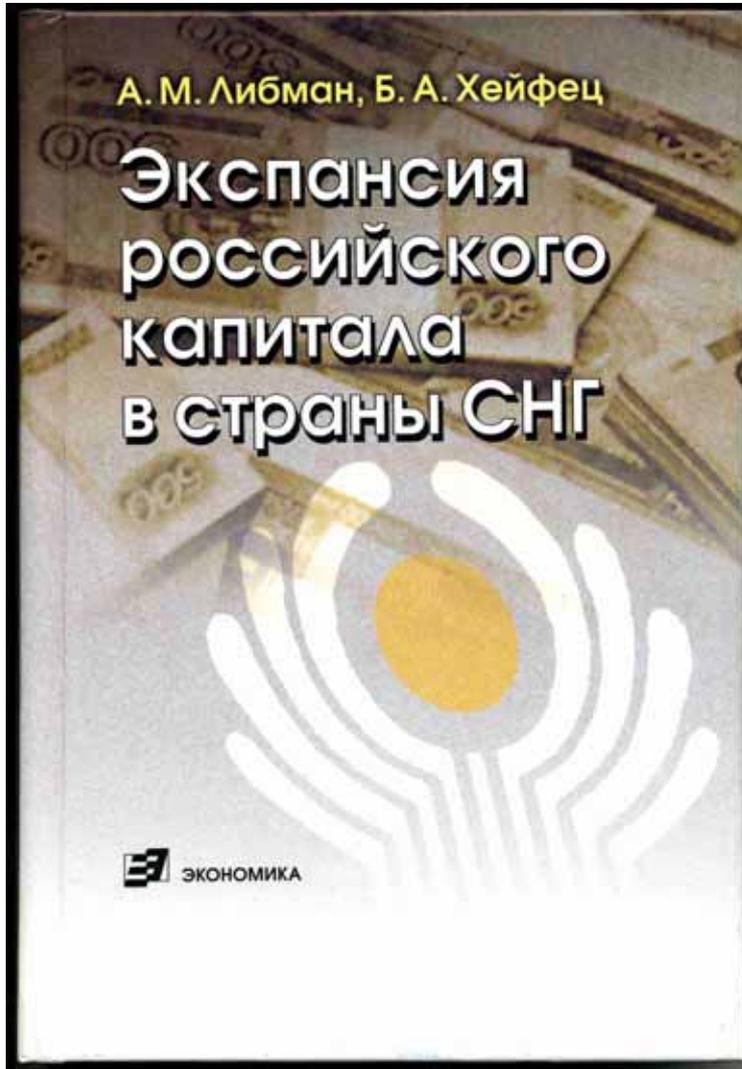


ロシアの対ウクライナ投資の 国際政治経済学

2009年度ロシア・東欧学会 自由論題報告
(2009年10月18日)

ロシアNIS経済研究所 服部倫卓

<http://www.hattorimichitaka.com>



A.リブマン・B.ヘイフェツ著『ロシア資本のCIS諸国への拡張』（2006年、モスクワ、エコノミカ出版）。

本テーマに関しロシアで発表された最も体系的な研究であり、おそらく唯一の単行本ではないかと思われる。

対内直接投資に占めるロシア資本の比率の高い国(表1の元資料)

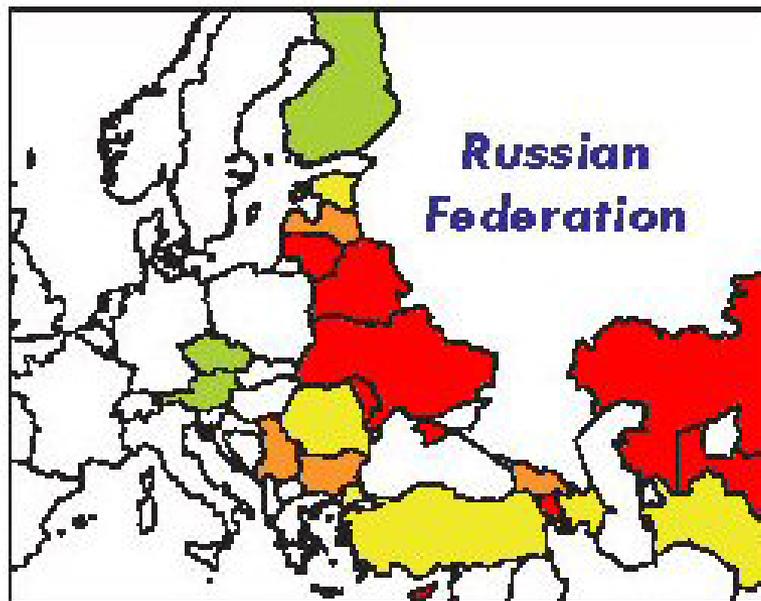
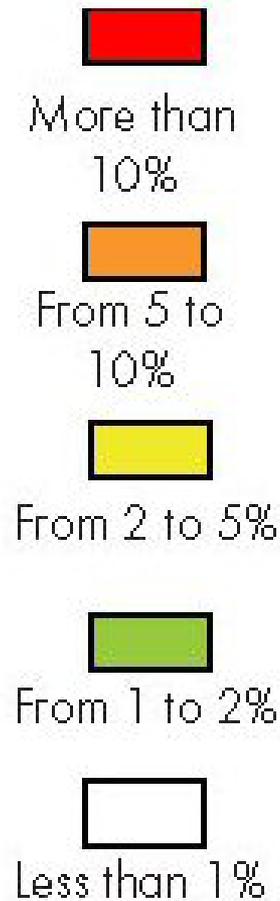


図1 ロシア企業の国際化の諸類型

ロシアの外交政策への恭順の度合い

<p>【愛国派】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギーなどの戦略的なセクターで活動する国営企業。投資相手国におけるロシアの政治力のテコとなる。 ●しばしば政治的目的がビジネスの合理性の先に立つ。 <p>具体例：ガспロム、ロスネフチ</p>	<p>【恭順派】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界的な資源関連企業。 ●国際的な事業活動が死活的な収入源になるので、多くの場合、内外においてロシア当局の政策と足並みを揃えて活動する。 <p>具体例：ルクオイル、スルグトネフチェガス</p>
<p>【回避派】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●対外投資の秘めた動機は、海外に資本を移転させることであり、資本はしばしばロシアに再投資される。 ●これらの企業の国際活動は課税回避と密接に結び付いている。 <p>具体例：大半の産業セクターの個人事業主</p>	<p>【バランス派】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●世界有数の資源輸出企業。 ●基本的に商慣行は透明だが、経済的合理性が要請する場合には、政権当局の政治的要求に恭順することもある。 <p>具体例：ノリリスクニッケル、ルサール</p>
<p>【無法者】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●マネーロンダリングや違法行為に手を染める企業。 ●経営陣は、私的利益を享受するために国際化を利用する場合がある。 	<p>【自由市場派】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業の国際事業に政治的動機がない。 ●企業活動国際化の主要目的は、新たな顧客とより高い収益の獲得。 <p>具体例：ウィムビルダン、AvtoVAZ</p>

事業の透明性の度合い

表3 2007年末現在のロシアの対外直接投資残高

(統計局の公式統計とクズネツォフの推計の比較)

ロシア統計局の公式統計			A.クズネツォフの推計		
投資相手地域・国	残高 (100万ドル)	構成比 (%)	投資相手地域・国	残高 (100万ドル)	構成比 (%)
全世界	13,944	100.0	全世界	71,000	100
CIS域外	12,736	91.3	CIS域外	49,700	70
オランダ	7,231	51.9	EU15	17,040	24
キプロス	1,886	13.5	米国・カナダ	7,810	11
米国	1,134	8.1	15以外のEU諸国	7,100	10
英国	654	4.7	アフリカ	5,680	8
スイス	78	0.6	その他のユーラシア諸国	4,970	7
英領バージン諸島	44	0.3	キプロス・マルタ	3,550	5
その他の諸国	1,709	12.3	その他の諸国	3,550	5
CIS域内	1,208	8.7	CIS域内	21,300	30
ベラルーシ	660	4.7	ウクライナ	8,520	12
アルメニア	239	1.7	カザフスタン	5,680	8
モルドバ	152	1.1	その他の諸国	7,100	10
ウクライナ	126	0.9			
カザフスタン	30	0.2			
その他の諸国	1	0.0			

「全世界」は5.1倍の乖離

CIS域外は3.9倍の乖離

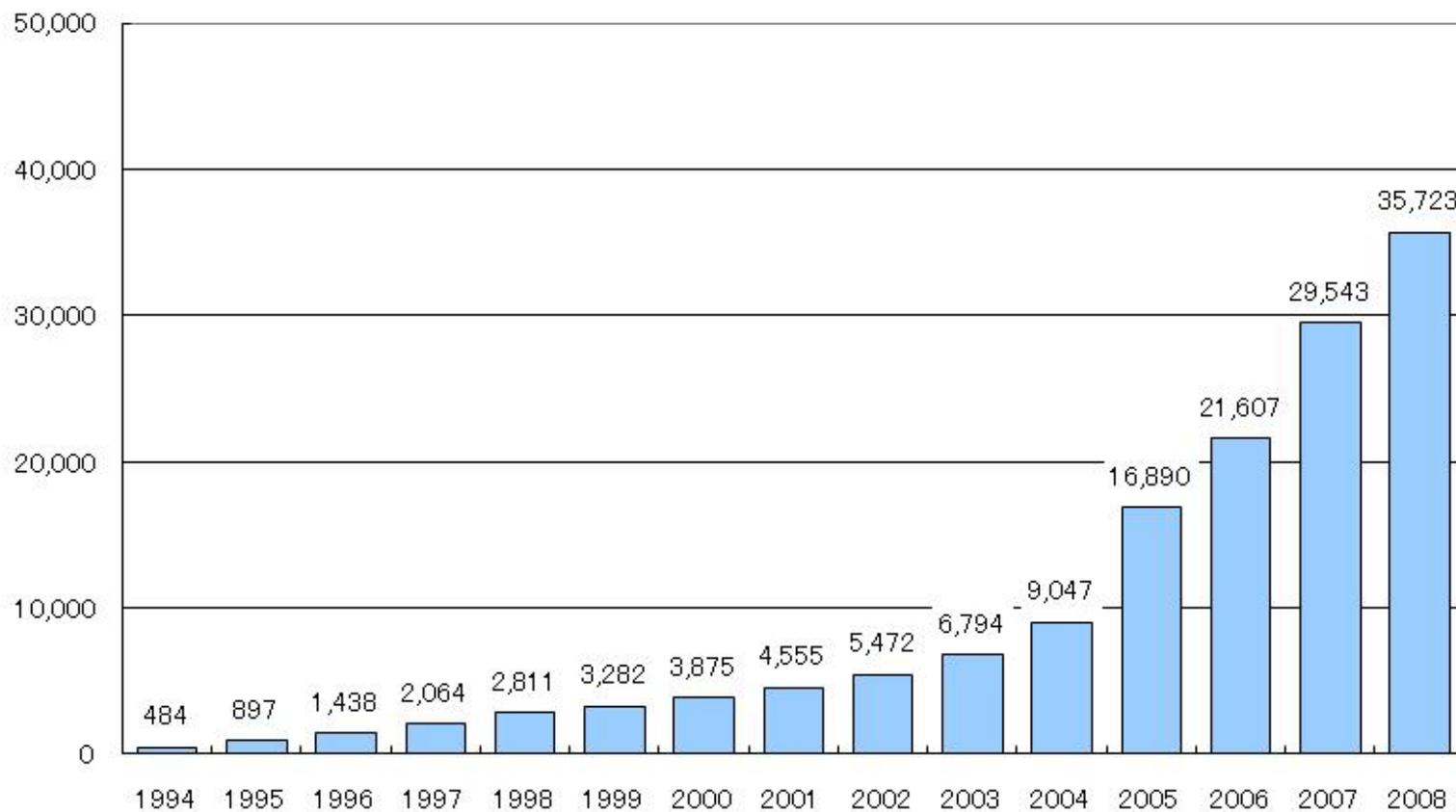
CIS域内は17.6倍の乖離

ウクライナは67.6倍の乖離

カザフスタンは189.3倍の乖離

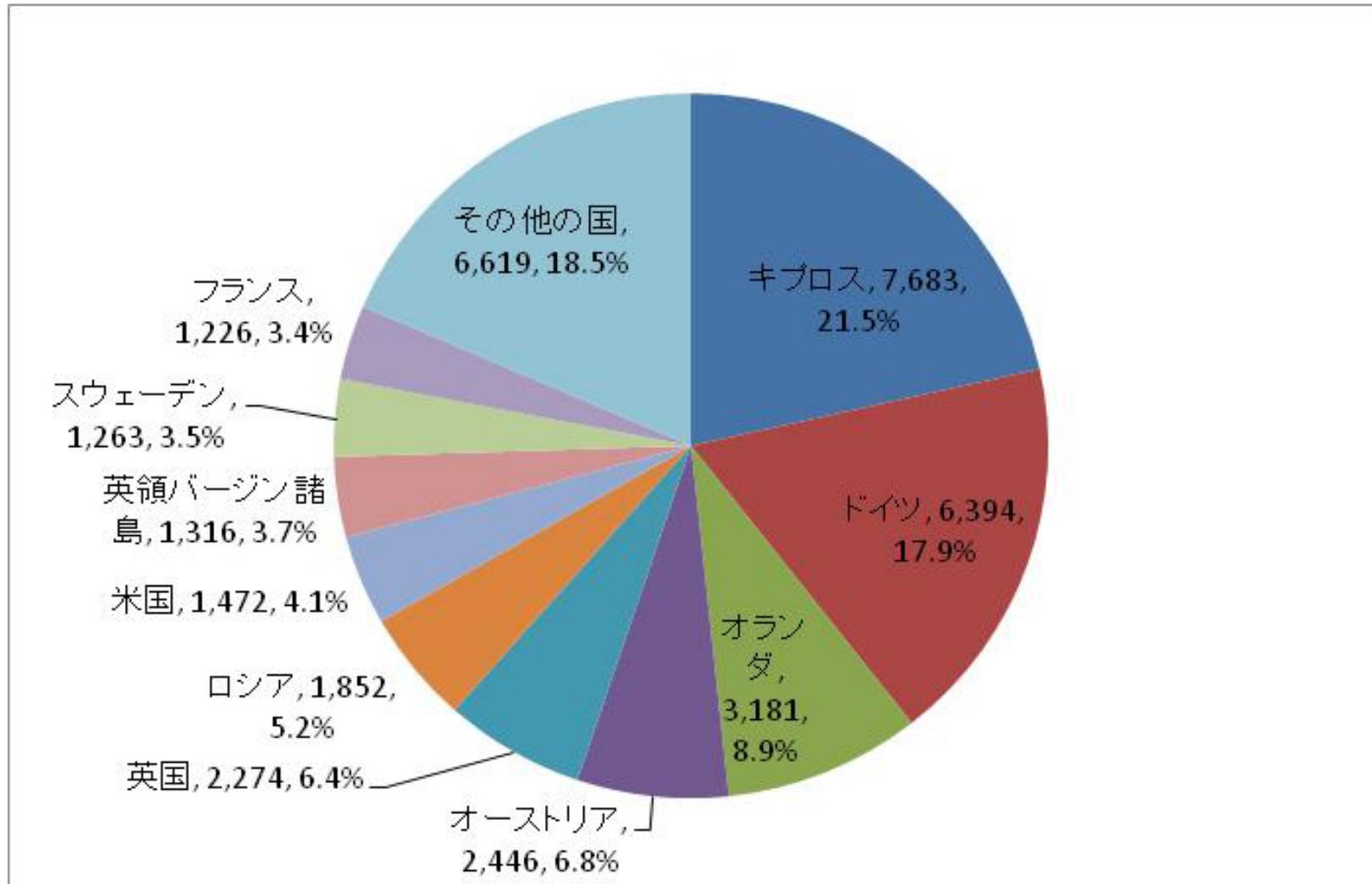
図3 ウクライナの対内直接投資残高の推移

(ウクライナ統計国家委員会発表、各年末現在、100万ドル)



ウクライナの対内直接投資

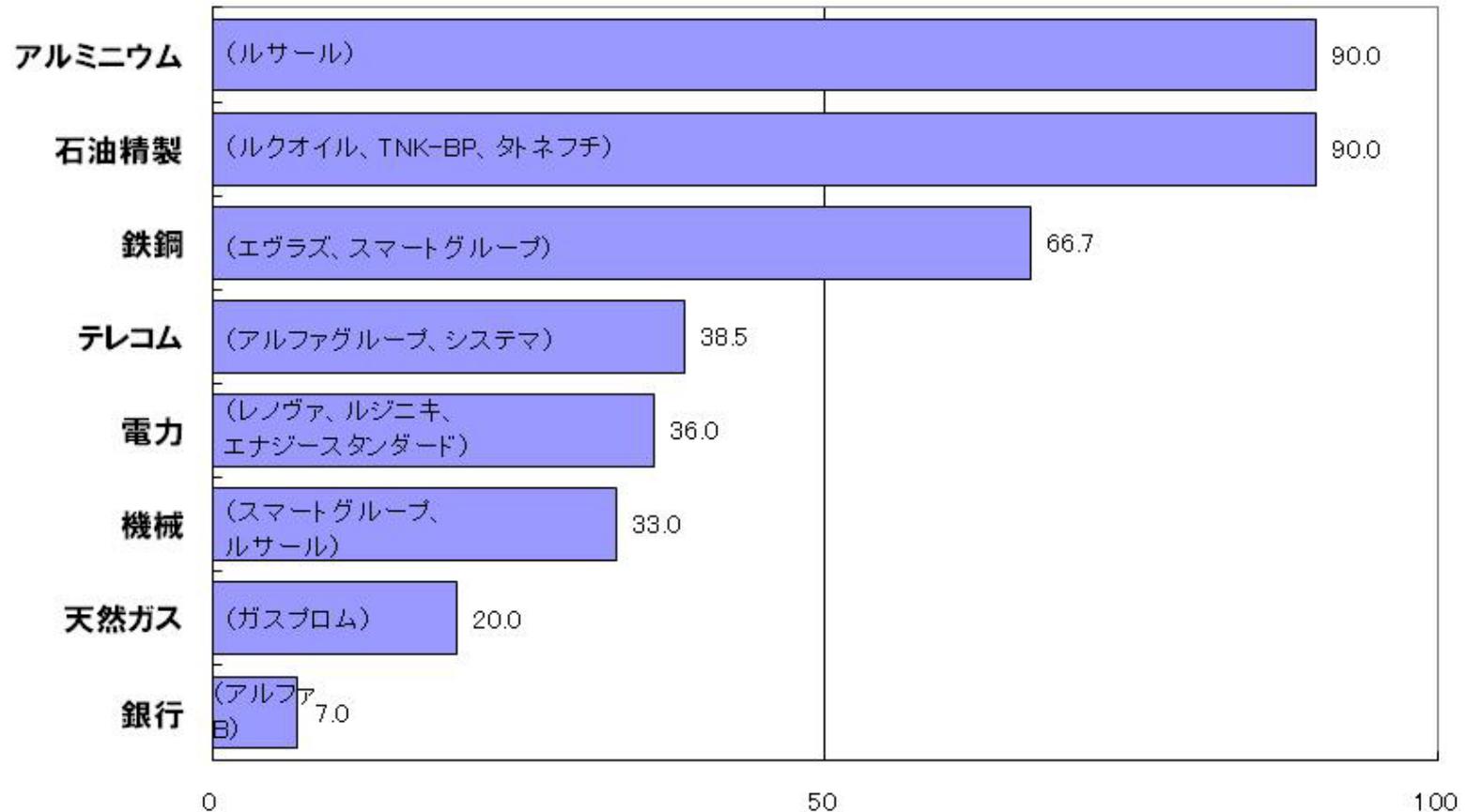
(2008年末現在の投資国別内訳、100万ドル)



ロシアの対ウクライナ投資の時代区分

- 1994～1998年。ウクライナ側で、民族資本の育成の美名の下、クチマ政権と一部政商が結託。大規模民営化には慎重で、とくにロシア資本の参入には高い壁があった。
- 1999～2004年（プルグシは2002年までとしているが）。財政赤字、IMFの指導などがあり、大規模民営化に踏み切る。クチマ政権がロシア資本を擁護する事例もあり、ロシア資本はウクライナの一連の有望企業を獲得。しかし、全体とすると政権寄りの国内財閥が優遇された。
- 2005年。オレンジ革命後の数カ月、とくにティモシェンコ内閣の反ロシア的姿勢が際立ち、ロシア資本がウクライナで取得していた資産も安泰でなくなった。しかし、同内閣は短命に終わり、結局没収された資産などはなかった。
- 2005年9月にティモシェンコ首相が退陣に追い込まれた後は、ウクライナ側の政治情勢があまりにも流動化・錯綜し、これにロシア・ウクライナ間の「天然ガス戦争」の問題も加わって、ロシアの対ウクライナ投資をめぐる情勢も一概には語れなくなった。大きな進展も後退もなく、個別案件それぞれの事情。

図4 ウクライナの主要産業セクターに
占めるロシア資本のシェアと主な投資企業
(2007年、%)



ウクライナの製油所の配置図

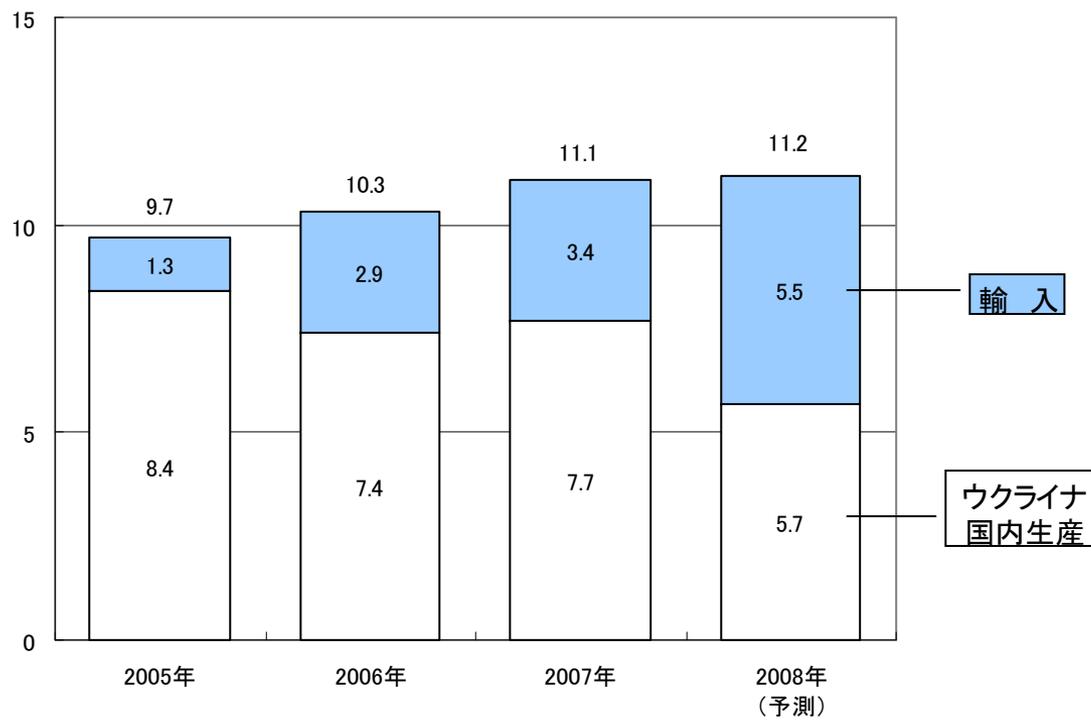


ウクライナの製油所の概要

製油所名	所在地	2009年 1～8月 の原油 処理量 (1,000t)	備 考
リンチャンスク製油所 Лисичанский НПЗ	ルガンスク州 リンチャンスク市	3,173.7 (3.1)	ロシアのTNK-BPの傘下。
クレメンチュグネフチェオルグシンテズ (クレメンチュグ製油所) Кременчугнефтеоргсинтез	ポルタヴァ州 クレメンチュグ市	1,793.5 (▲5.9)	ウクライナとロシア・タタルスタン共和国の合弁「ウクルタトネフチ」が経営。2007年後半に支配権をめぐり対立が生じ、タトネフチからの原油供給途絶。
ネフチェヒミク・プリカルパチヤ (ナドヴォルナヤ製油所) Нефтехимик Прикарпаття	イヴァノフランコフ スク州 ナドヴォルナヤ市	112.3 (▲34.5)	ウクライナの財閥「プライベート・グループ」の傘下。
ガリチナ石油加工コンプレクス (ドロゴブィチ製油所) Нефтеперерабатывающий комплекс - Галичина	リヴォフ州 ドロゴブィチ市	293.5 (▲25.9)	ウクライナの財閥「プライベート・グループ」の傘下。
ルクオイル・オデッサ製油所 Лукойл - Одесский нефтепере- рабатывающий завод	オデッサ州 オデッサ市	1,440.6 (24.5)	ロシアのルクオイル傘下。改修が完了し2008年4月に再稼働。
ヘルソンネフチェペレラボトカ Херсонский НПК (Херсоннефтепереработка)	ヘルソン州 ヘルソン市	—	カザフスタンのカザフオイル、ロシアのNKアリヤンスの傘下だが、アリヤンスはすでに権益を売却したとの情報も。長期改修作業中。
ウクライナ全体	—	6,813.6 (▲1.3)	—

(出所) 筆者作成。

ウクライナの石油精製量と 石油製品生産量の推移



ウクライナの原油処理量の月別推移 (2007年1月～2009年6月、1,000t)

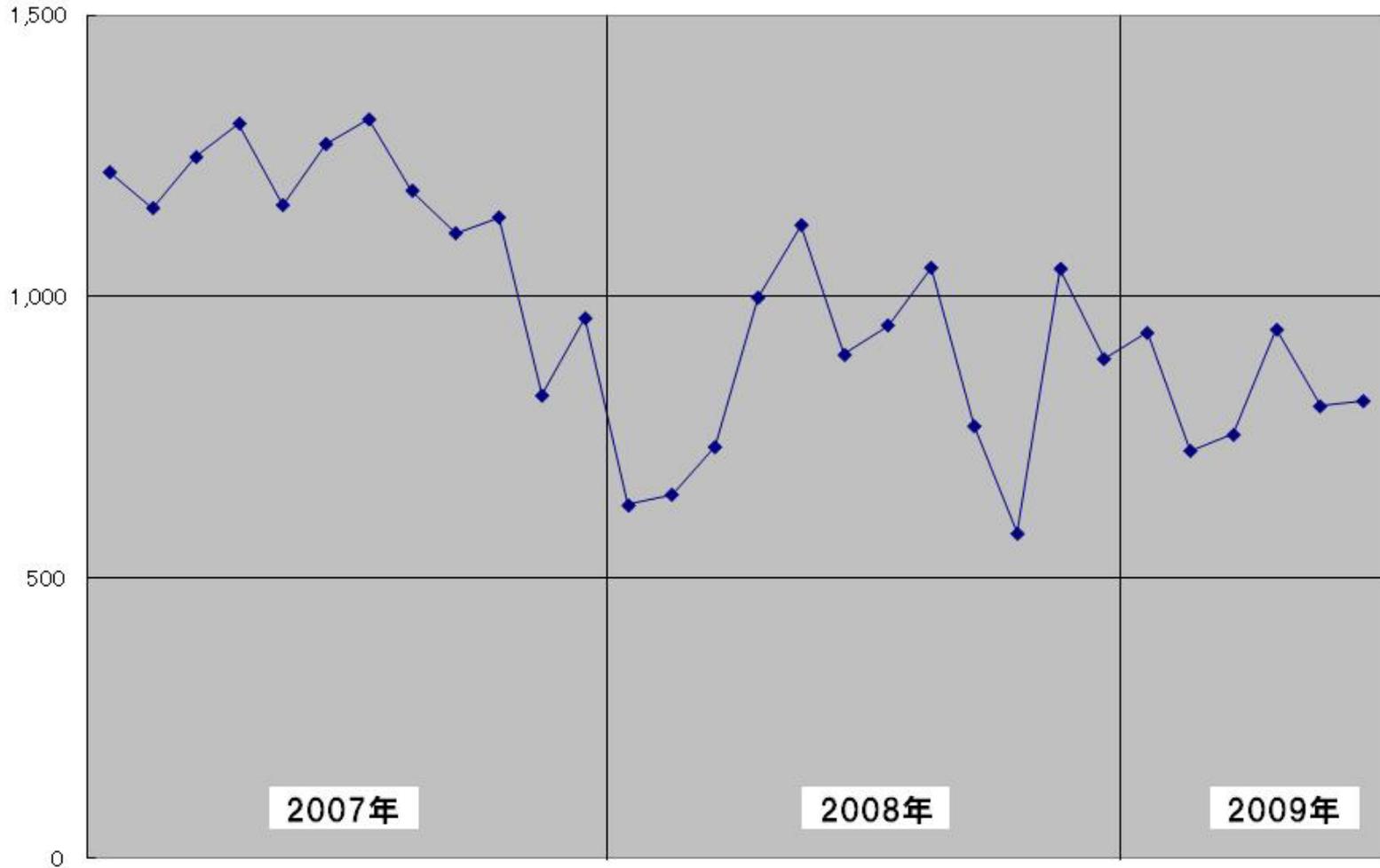
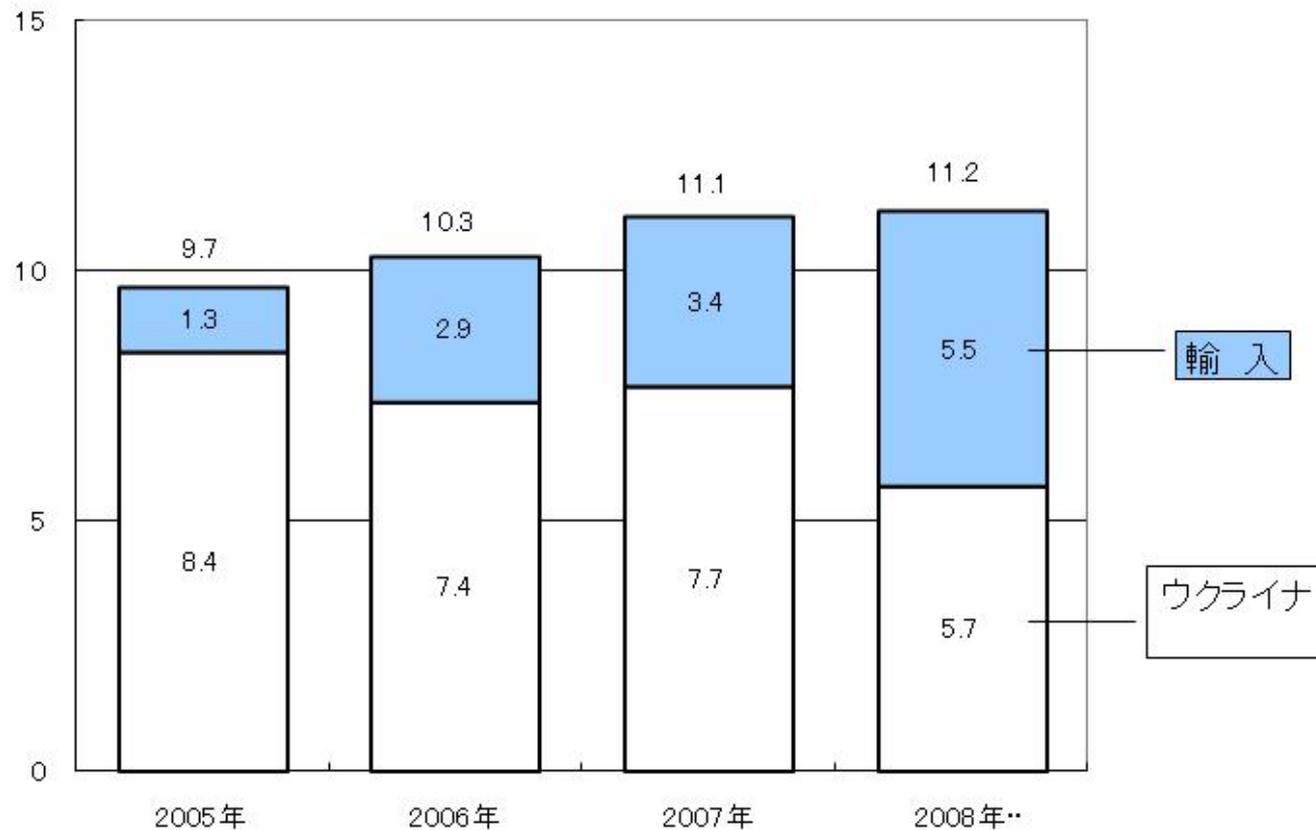


図5 ウクライナの石油製品市場における
ウクライナ国内生産品と輸入品の比率(100万t)





ご清聴ありがとうございました

